



平成30年 第2回定例会 委員会報告・一般質問

【発行日】平成30年9月1日 【編集】議会広報部会 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1 ☎083-231-4121
【印刷】瞬報社写真印刷株式会社 〒752-0927 下関市長府扇町9-50 ☎083-249-1100

副議長あいさつ



副議長
亀田 博

6月の定例会では、13件の議案の審議のほか、27名の議員により執行部に対して一般質問が行われました。

現在、全国の自治体では、人口減少や少子高齢化対策、また、財源不足の中での地域の活性化策を模索しており、本市も同様に多くの課題を抱えています。

議会は、本会議や常任委員会などを通じて、市当局と質疑や意見を交わし、諸課題の解決を目指し、日々取り組んでいるところです。

今後とも、市政の進展のため努力してまいりますので、市民の皆さまにおかれましては、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

このページでは、第2回定例会における委員会での主な議論を、次のページからは本会議で行われた、下関市の施策や方針等に対する議員からの質問(問)と、それに対する市長を始めとする執行部からの答弁(答)の主な内容を実際の質問者順に掲載しています。

委員会報告

総務委員会

▼下関市税条例等の一部改正条例
主な内容として、たばこ税では、3段階で税率を引き上げるとともに加熱式たばこの課税方式の見直しを行うこと。固定資産税では、生産性向上特別措置法の規定により、地域の中小企業による設備投資の促進に向けた措置などの説明がありました。

委員会では、今回の改正によるたばこ税の税収に及ぼす影響や中小企業の設備投資の支援対象を認める発言と制度の周知を図るよう要望がなされました。

経済委員会

▼遊休施設を活用した地域振興

廃校となった小・中学校のうち2校でプールなどの施設を活用し、市が公募・選定した事業者と共同で魚介類の陸上養殖技術の実証、事業化の検討や地域の特産品としての加工・販売など6次産業化を目指した取り組みを開始します。事業着手は今秋頃を目指しているとの説明がありました。

委員会では、前向きな新しい試みであるため、事業の成功に向けて十分検討して取り組むよう要望しました。

文教厚生委員会

▼犬猫不妊去勢手術助成金見直し
平成30年度は、犬猫とも、雄と雌で助成額に差を設けました。中でも、1世帯あたりの猫の助成頭数を7頭(飼い猫2頭、所有者の判明しない猫5頭)までとし、あわせて、野良猫の繁殖の抑制策として、不妊去勢手術用に捕獲器の貸出しを行うこととしました。

委員会では、施策を評価する一方で、野良猫の頭数抑制効果への懸念、多頭飼育崩壊事案や無責任な餌やり対応のほか、状況に応じた予算の増額要望がなされました。

建設消防委員会

▼大坪橋の補修工事

JR山陽本線をまたぐ大坪橋の老朽化に伴い、2億401万円で補修工事などを行うための議案を審議しました。

▼下関北九州道路

調査検討会の成果に関して、彦島迫町付近、小倉北区西港町付近を結ぶルートが望ましいと整理、構造は橋梁またはトンネルについてさまざまな観点から検討が必要、整備手法はPFI的手法について民間参入の条件整理などの検討が必要との報告を受けました。

各常任委員会の主な審査内容などをご紹介いたします。

第2回定例会は6月7日から22日までを会期として開催され、提出された13議案は、いずれも原案の通り可決(同意)されました。

「市報しものせき」のP.22には、7月26日に議場にて開催した議員研修会の内容や平成30年第3回定例会の予定などを掲載しておりますのであわせてご覧ください。

議員研修会

演題：「自治体の防災対策と災害時における議会、議員の役割」



議場にて開催(7月26日)

「しものせき議会だより」は議員自ら執筆し、議会広報部会で編集しています。



学校の屋上の受水槽



市民連合
濱岡 歳生

▼小・中学校水飲み栓の直結給水
現状は。

問 給水方式は、受水槽方式のみが3校。直結方式が14校。直結、受水槽の併用方式が54校となっている。

問 受水槽方式のみの3校はどこか。

答 室津小学校・川棚小学校・夢が丘中学校の3校である。

問 今後どのような対応をしているか。

答 未整備の学校については、より安全な直結給水を早急に検討していく。

問 現在の受水槽容量では、児童生徒の減少により、水槽に長時間、

水がたまり、残留塩素が消失し易くなるのが考えられるが、受水槽に貯める水量は調整しているのか。
答 行っていない。受水槽内の水の回転を速くすれば残留塩素が残るのでその方向については、検討したいと考えている。



日本共産党
松垣 徳雄

▼小・中学校の教室環境の整備
問 学校教室の「望ましい温度」の基準が改定されたが、新たな基準にどう対応していくのか。

答 「10度以上30度以下」が今年度から「17度以上28度以下」になった。学校施設の長寿命化計画等を進める中で考慮していきたい。

▼核兵器のない世界の実現を
問 米国と北朝鮮による初の首脳会談では、朝鮮半島の非核化と平和体制構築を進め両国関係を敵対から友好へと転換させる努力をすることで合意した。市長の認識は。

答 合意内容が着実に実施され、平和な世界になるよう願っている。

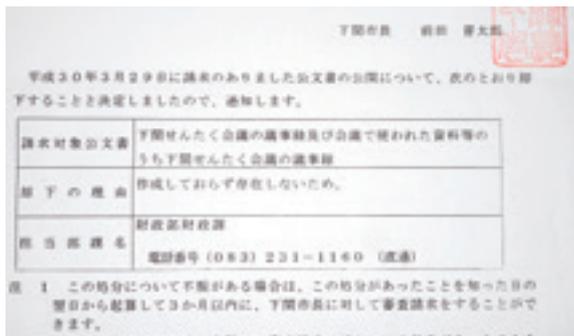
問 「ヒバクシャ国際署名」への署名を市長は検討する」としてきたが、検討を重ねた結果は。

答 当面、署名は考えていない。

▼下関せんたく会議のあり方
問 議事録も作らず、事業選定過程が不透明なやり方は問題では。

答 庁内議論を集約化した形で予

算案として示している。ご理解を。



議事録のない下関せんたく会議



志誠会
林 真一郎

▼都市計画法と立地適正化計画
問 立地適正化計画で市街化調整区域開発許可制度の見直しは。

答 コンパクトなまちづくり推進に当たり市街化区域での居住誘導を図る一方、計画的・持続的まちづくりを念頭に検討を進める。

問 届出・勧告制度は。

答 居住誘導区域外で3戸以上の宅地開発を行う場合等は届出対象。宅地建物取引業法上の重要事項なので関係団体と連携を図り、情報共有・周知期間等の調整を進める。

▼密集市街地施策
問 進捗状況と今後の予定は。

答 486haにつき老朽家屋現況調査、平成31年度以降事業実施区域内地権者の意向確認と土地の寄附採納や建物除却等を進めていく。



斜面密集市街地を臨む

問 不明土地活用や不動産所有権と利用権分離等の法整備と活用は。

答 都市再生特措法一部改正、不明土地利用円滑化特措法創設。国から示される制度設計を注視し密集市街地課題解決への活用を検討。

▼地域医療体制の現状と課題
問 下関の医療提供体制の現状は。

答 市内の医師の年齢は30代が少なく、50代以上が多い。全国と比べて体制維持は黄色信号である。



みらい下関
田中 義一

問 将来に渡って医療提供体制を守るための課題は。



第1回外部有識者検討会の様子

答 若手医師の確保、急性期医療の提供体制維持、かかりつけ医の育成、へき地での医療提供体制の構築である。

▼下関市立市民病院
問 市民病院が基幹病院への参画に向けた取り組みを市長、議長に提出した趣旨は。

答 基幹病院設立を少しでも早くとの思いで、今後の議論のたたき台として、市民病院が考える基幹病院のあり方を示したものである。

▼外部有識者検討会
問 検討会の設置目的は。

答 持続可能な医療提供体制の実現に向け、市として取り組むべき事項について、専門的な意見や提言を受けるためである。



公認継続が危惧される陸上競技場



志誠会
板谷 正

▼市宮陸上競技場の管理状況と日本陸連公認認定への見通し

問 この競技場は、他市の同様施設と比べ利用頻度が高く、トラックの劣化が著しい状況である。施設の長寿命化を目的とした使用ルールが必要ではないか。

答 高校生の日々の練習を含め多くの人が利用しており、スパイクのピンの長さ、使用レーンの制限は行っている。

問 5年に一度実施する日本陸連の認定継続検定が本年6月に行われる。万が一、認定が取消しとなれば、今後、公式な大会が実施できなくなり、本市にとって大きな

損失になると考えるが、検定に合格する見通しはあるか。
答 この競技場のトラックの仕様は耐用年数の短い素材であり、これまで日本陸連の指摘箇所については適宜補修を行ってきたが、現在完璧な状態ではない。認定の継続については、6月14日に実施された検定の結果を注視する。



みらい下関
松田 英一

▼下関市生活バス

問 平成30年4月から実施したワンコイン(100円)化後の効果は。

答 平成29年の4月・5月と、平成30年の同時期を比較すると菊川地区で11%増・豊田地区で15%増・豊北地区40%増である。

問 年間利用者数の目標を立てているか。

答 立てていない。

問 今後の課題として、ルートやダイヤの見直し、民間事業者との接続などの改善が必要であると思うがいかがか。

答 今後は効率性の向上や利便性の改善、新規利用者の開拓などに取り組んでいく。

問 フリー乗降制度の導入は。

答 交通管理者である警察や路線バス事業者、タクシー事業者と協議を行い検討していく。
問 現在の「下関市生活バス」と言



下関市生活バス

う名称を「100円生活バス」に変更する事は可能か。
答 提案としてお受けする。



みらい下関
江村 卓三

▼教育委員

問 教育委員の業務内容は。

答 教育行政の基本方針や重要事項を審議し、決定すること。

問 委員選任の考え方は。

答 議会での所信表明を経て、同意をいただき、市長が任命する。

問 総合教育会議の目的は。

答 会議を通じて、市長と教育委員会が協議・調整し、教育政策の方向性を共有して執行すること。
問 教育委員定数(4名)の考えは、



総合教育会議の様子

現状でよいのか。
答 現在、増員の必要性については、検討していない。

▼市職員の評価

問 職員評価の考え方は。

答 人事評価制度に基づき、目指すべき職員像と関連づけて総合的に評価している。

問 市長の職員評価の考えは。

答 職員の挑戦する姿勢を強く求め、向上心を引き上げるための研究・検討をしていく。



公明党
浦岡 昌博

▼防災・減災対策
問 ふるさと防災マップづくりの評価は。



ふるさと防災マップ

答 先進地視察や住民と一緒にまち歩きし、防災マップを完成させる中で人材の発掘につながった。

問 土砂災害警戒区域の3町の本しかない避難路が土砂災害にあえば陸の孤島となる。対処は。

答 早期避難が重要であることを出前講座や広報などで周知を図っていく。代替え道路の新設は困難。

▼ごみ出し困難世帯への支援
問 平成30年度の取り組みは。

答 介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスBで制度設計中。地域住民のボランティア団体等に補助金を出す方針。

▼#7119(救急相談センター)
問 救急車を呼ぶべきかどうか迷った時に、相談できる電話「#7119」の導入に向けた取り組みは。

答 有用な事業ではあるが、市単独での事業実施は困難なため、県の動向を見ながら検討する。



市内小学校の道徳の教科書



創世下関
吉田 真次

▼道徳の教科化

問 小学校は平成30年度から、中学校は平成31年度から道徳が特別の教科道徳として正式な教科となる。これにより、学校現場では何が変わるのか。

答 教科書の導入、指導内容の充実、授業の進め方の改善、一人ひとりの良さを伸ばし、成長を促す評価の充実の4つが大きな変更点であり、自ら考え議論する道徳教育を広めていく。

▼地方再犯防止推進計画

問 再犯防止推進法では、地方自治体はその計画を定めることが努力義務として規定されている。本市の状況は。

答 保護司会や更生保護法人などの関係機関の意見も聞きながら、県や他市の状況も踏まえ、本市独自の再犯防止推進計画の策定を検討していきたい。

※その他、地域通貨ポイント制度、小中一貫教育についても質問



公明党
前東 直樹

▼地域医療構想の実現

問 市民が求める地域医療の安定や維持には医師の存在が不可欠であるが、国・県や大学医局への要請だけでは医師の招へいが難しいのはなぜか。

答 通常、県には直接に医師を派遣する権限はない。また今の医師研修制度の下では、医師・医大生が自身の希望で研修を受ける病院を選択するため、大学医局も派遣要請に応えきれない。

問 どうすれば市民のために、医師の招へいができるか。

答 専門医研修が受けられるなど、医師に選ばれる病院、大学医局が派遣したくなる基幹病院を地域で自ら作らなくてはならない。下関地域医療構想調整会議でも、この点が重点的に議論された。

問 基幹病院実現の流れは。

答 4病院が一度に再編されることは現実的ではなく、調整会議の中間報告でも平成37年までに段階

的にすすめることとされている。



基幹病院を目指す市民病院

議員個人の賛否の結果や一般質問の様子は、下関市議会のホームページをご覧ください。

(QRコードを使うと市のホームページにスムーズにアクセスできます)

▶本会議や委員会の様子



▶各議案に対する議員個人の賛否の結果



●第2回定例会では次の議員も一般質問をしています。
※掲載の順番は質問順です。

■酒本 哲也(市民連合)

○観光業務

○LGBT(性的少数者)問題

■菅原 明(市民連合)

○学校図書館の充実、教職員の多忙化解消の取り組み
○ごみのふれあい収集、買物困難者支援の取り組みほか

■片山 房一(日本共産党)

○国民健康保険料の市民負担の軽減を
○子どもの生活実態調査と下関市の対応ほか

■平田 陽道(公明党)

○空き家対策

■山下 隆夫(市民連合)

○生活困窮者自立支援制度
○予算編成過程の透明化と市民意見の反映

■星出 恒夫(みらい下関)

○観光施設での洋式トイレの設置
○海響アスリート制度の拡充と見直しほか

■本池 妙子(無所属)

○安岡沖洋上風力発電建設計画

○市立大学のトイレ改修工事にかかわる損害金弁済

■恵良健一郎(公明党)

○子どもの生活実態調査結果を踏まえた今後の取り組み
○防犯灯、街路灯ほか

■江原満寿男(日本共産党)

○市道・市河川の維持管理のあり方

○下関北高校への通学利便性向上、通学費と下宿支援ほか

■近藤栄次郎(日本共産党)

○市民病院の他病院との統合

○公共施設の廃止、集約化などほか

■井川 典子(創世下関)

○農業支援

○近代先人顕彰館

■田辺よし子(無所属)

○代表監査委員人事のあり方

■香川 昌則(みらい下関)

○総合交通戦略

■福田 幸博(創世下関)

○下関市陸上競技場ほか

○安岡沖洋上風力発電事業

○長門一の宮住吉神社のお田植祭を無形文化財に

■村中 克好(志誠会)

○ヘルシーランド下関の近況

○北部図書館の計画、図書館運営協議会の動向ほか

■安岡 克昌(志誠会)

○AI(人工知能)を取り入れた自治体業務

○まちづくり協議会の活性化ほか

■藤村 博美(公明党)

○国民健康保険料の子育て世帯への負担軽減

○保育園の待機児童解消への取り組みほか